# 様式１（募集要領５関係）

福島県商工労働部雇用労政課　行き

（ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　　koyourousei@pref.fukushima.lg.jp）

募集要領等に関する質問書

令和　年　　月　　日

　　事業者名

（担当部署　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　）

電　話　　　　　　　　（　　　　　）

E-mail

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | 外国人材雇用サポートデスク運営業務 |
|  | |
| 該当ページ | 質問内容 |
|  |  |

記載上の注意

１　該当ページ欄には「募集要領」「業務委託仕様書」の区分を表示すること。

２　記載欄が不足する場合は、この書式を複写して記載すること。

３　質問書を送付した際にはその旨電話にて連絡をすること。

# 様式２－１（募集要領６関係）

外国人材雇用サポートデスク運営業務

公募型プロポーザル参加申込書

年　　月　　日

福島県知事

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

（担当部署　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　）

　福島県が発注する標記の業務について、参加を申し込みます。

なお、募集要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しません。

２　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。

ア　役員等（提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

イ　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。

ウ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。

オ　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

４　福島県の県税を滞納していません。

５　消費税または地方消費税を滞納していません。

# 様式２－２（募集要領１０関係）

令和　年　月　　日

　福島県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　住所

事業者名

代表者職・氏名

（担当部署　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　）

外国人材雇用サポートデスク運営業務

公募型プロポーザル参加辞退届

令和　　年　　月　　日付けで参加を申し込みました公募型プロポーザルについては、下記の理由により辞退します。

記

　理由

# 様式３（募集要領６関係）

事業者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | | 内　　容 |
| 事業者名 | |  |
| 設立年月日 | |  |
| 資本金 | |  |
| 売上高  （直近３か年度分を記載） | 年度  　　年度  　　年度 |  |
| 業務内容・資格 | |  |
| 事業者の概要及び組織図  （県内の支店、営業所及びその所在地を含む。） | |  |

記載上の注意

１　全ての項目を記載すること。

２　各項目の枠取りについては、記載内容に応じ、変更を可とします。

３　記載欄が不足する場合は、この様式を複写して記載すること。

# 様式４（募集要領６関係）

業務実績書

商号又は名称

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注者名  及び電話番号 | 業務の名称 | 業務場所の  都道府県 | 契約額  （千円） | 契約期間 | 業務の概要及び規模 | 応募業務との関連性、及び活用できるノウハウ等 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

記載上の注意

１　令和４年４月１日から令和７年１月３１日までの間、国及び地方自治体等から受託した本事業に準ずる実績について記載すること。

２　全ての項目について記載すること。

３　記載欄が不足する場合は、この書式を複写して記載すること。